

令和7年度 阿倍野区事業報告書

～誰もが住みたい 住み続けたいまち『あべの』の実現～



つながる・備える

人がつながり、安全・安心とにぎわいを未来につなぐまち

育む・学ぶ

こども・若者たちがのびやかに成長できるまち

暮らす・支えあう

誰もが自分らしく幸せに暮らし続けられるまち

令和8年5月

経営課題2【こども・若者たちがのびやかに成長できるまち】

ニーズを的確にとらえた子育てしやすいまちづくりと学校教育のサポートをめざし、保護者・地域・学校園が連携し、こども・若者たちを健やかに育む取組を支援します。

【主なSDGsゴール】



めざす成果及び戦略 2-1

【全てのこどもたちが幸せに成長できる、子育てしやすい環境づくり】

【現状と課題】

- ・少子化・核家族化が進む中、地域のつながりの希薄化等により、保護者が子育ての不安や悩みを抱えたまま孤立するなど、こどもとその家庭を取り巻く状況は大きく変化しています。
- ・保護者は様々な問題や悩みを抱えており、それらが子育てに対する保護者の負担感、不安感に繋がっています。また、こどもたちも学校に馴染めない等の様々な悩みを抱えています。
- ・児童虐待の相談対応件数が増加し、内容の複雑化・深刻化が進んでいます。
- ・子育て支援ニーズは複雑多様化しており、そのニーズにきめ細かく対応する必要があります。
- ・児童虐待等の相談対応をするためには、教育機関や児童福祉機関等と連携し、児童虐待の防止、早期発見、アフターケア等、各々の段階に応じた施策の総合的な展開が必要です。
- ・妊娠期から子育て期までの切れ目ない相談支援を行うため、個々に応じた助言や指導を行い、相談者一人一人に対する安定した支援の継続が必要です。

【中期的な取組の方向性】

引き続き、多様化する子育て世代のニーズに対応した各種事業を継続して実施します。また、児童虐待や不登校など悩みを抱える保護者やこどもたちに対し、専門技術や知識を有する職員を配置して相談体制を充実するとともに、教育と福祉との連携等、関係機関と連携しながら効果的な支援に努めます。

【アウトカム指標】(令和10年度までの目標)

区民アンケートで、安心して子育てしやすく、こども・青少年が健やかに育つ環境があると感じると回答した割合：75%以上

6年度(参考)	7年度	8年度	9年度	10年度
79.4%	81.4%			

具体的取組2-1-1 子育て支援サービスの充実

【現状と課題】

- ・こどもと家庭を取り巻く状況が大きく変化している中、子育てに関する情報発信をより効果的に行うとともに、ネットワーク構築を支援する必要があります。
- ・複雑多様化する相談に対して、専門員を活用して対応していく必要があります。
- また、気軽に相談できる場の提供が必要です。
- ・カウンセリング事業への申し込みは定数を超えており、専門家による支援により、発達が気になる子どもへのライフステージに応じた支援を行う必要があります。

【概要】

- ・未就学児とその保護者への支援を行うとともに、子育て支援者のスキルアップとネットワーク作りを支援していきます。
- ・子育てに関する情報をより多くの区民に提供します。
- ・学校になじめないなど様々な問題や悩みを抱える子どもと保護者の相談に、専門的な資格を持った相談員が対応するとともに、気軽に相談できる居場所を開設します。
- ・専門家によるカウンセリングや助言等の実施により、発達が気になる子の支援を充実するとともに、身近な相談できる場の確保と仲間づくりを支援します。

【6決算】 11,805,713円 【7予算】 13,384,000円



【あべの子育てマップ】



【親子の居場所「びああべのん」の様子】

主な取組	6年度実績	7年度計画	7年度実績
あべの子育てマップ(子育て情報)・子育てミニニュースの発行	年1回・月1回	年1回・年6回	年1回・年6回
子育て講演会の開催	1回	1回	1回
(不登校を含む)子育てに関する相談(オンライン併用)	随時	随時	随時
発達が気になる親子の居場所「びああべのん」及び不登校の居場所「びあ・ほーむ」の開設	各週1回	各週1回	各週1回
専門家(作業療法士・理学療法士・言語聴覚士)による助言指導	44回	40回程度	44回
取組によりめざす目標(令和7年度の目標)		6年度実績	7年度実績
子育て支援関係のイベント参加者で、「あべの子育てマップ」や「子育てミニニュース」が、「自分の子育てに役立っている」と回答した人の割合：80%以上		85.9%	94.9%

具体的取組2-1-2 児童虐待防止対策の促進			
【現状と課題】 ・令和2年度からの児童虐待防止アウトリーチ事業により、区役所と保育園等の連携体制が強化された結果、保育園等からの自発的な相談が寄せられるようになり、児童虐待の相談対応件数が増加し、内容の複雑化・深刻化が進んでいます。 ・虐待リスクの高い家庭の保護者・児童への個別支援などの対応の必要性が高まっており、地域での子どもの見守り体制を維持するため、保育園等との連携体制を強化する必要があります。 【概要】 ・潜在的虐待リスクの高い家庭等の早期発見・早期対応を行うとともに、虐待リスクの高い家庭への個別支援を強化するため、社会福祉士等の資格や一定年数の実務経験を有するより高度な知識と技術を持つ職員を配置して、虐待リスクの軽減・解消を図ります。 ・虐待を受けているなど支援が必要な児童等の早期発見や適切な保護を図るために、関係機関等がその子ども等に関する情報や考え方を共有し、適切な連携のもとで対応していくための協議会を運営します。 【6決算】 11,438,080円 【7予算】 16,193,000円			
  【児童虐待防止月間の取組の様子】 【児童虐待防止啓発ピラと啓発物品】			
主な取組	6年度実績	7年度計画	7年度実績
学校、幼稚園、保育施設等の訪問	286回	2～4か月に1回	241回
家庭訪問	58回	随時	92回
来所面接等	480回	随時	303回
学校、幼稚園、保育施設等との協議、情報共有、対応助言等	随時	随時	529回
要保護児童対策地域協議会等の開催	35回	年12回以上	39回
取組によりめざす目標(令和7年度の目標)		6年度実績	7年度実績
区行政サービスや関係機関につなげることができた、支援対象者の割合:80%以上		84.2%	83.8%

具体的取組2-1-3 妊娠期から子育て期までの切れ目ない相談支援			
【現状と課題】 ・3か月健診時において、母乳に関する相談が約3割を占め、相談内容として多い状況となっています。母乳の専門的な相談には、保健師や栄養士だけではなく、専門家である助産師による指導が必要です。 ・発達障がいに対する保護者の意識や認識も高まり、心理相談員への相談件数は大きく増加した状況が続いています。地域の保育施設等との連携も深まり、心理相談窓口としての認知度も高まっています。 【概要】 ・妊娠期から子育て期までの切れ目ない相談支援を充実させるため、周産期ケアや母体管理の専門家である助産師による専門相談を行います。 ・発達に課題のある子どもと保護者が速やかに診断・医療につながるよう、臨床心理士等による継続的な専門相談を行うとともに、保育施設や幼稚園との連携を図ります。 【6決算】 5,007,084円 【7予算】 9,114,000円			
  【子育て情報コーナーの様子】 【子育て情報コーナーの様子】			
主な取組	6年度実績	7年度計画	7年度実績
助産師による専門相談(月1回 3か月児健診に併設)	12回	12回	12回
妊婦教室の開催	28回	28回	28回
乳幼児健診時等心理・発達相談	65回	65回	65回
4,5歳児発達相談	14回	12回	13回
保育施設、幼稚園での巡回心理相談	随時	随時	随時
取組によりめざす目標(令和7年度の目標)		6年度実績	7年度実績
助産師専門相談の結果、「育児不安が軽減されたと感じる」と回答した人の割合:80%以上		100%	100%

【現状と課題】

- ・区内の小中学校について、学力は全体的に高い水準にありますが、体力については全国平均に近づいているものの、全国平均を上回る状況ではありません。
- ・区内の小中学校への諸外国からの転入者が増えておりグローバル化が進んでいます。
- ・「生きる力」を育む要素とされている学力と体力の向上は、本市教育行政の最優先課題の一つでもありこどもたちの利益のために重要です。
- ・グローバル化が進み多文化共生が求められる社会において、国際共通語である英語力を身に付けることはこどもの可能性を広げることにもつながり重要です。

【中期的な取組の方向性】

小中学校が教育委員会と共に実施する取組に加え、市内では高い水準にある学力のさらなる向上や過去と比較して低下している体力の向上を支援するとともに、一段とグローバル化が進むと見込まれる将来を見据えた英語教育支援や、文化芸術に関する教育活動、民間企業・大学などと連携した教育活動など、さまざまな体験ができる教育環境をととのえ、こどもたちが自己肯定感を高めながらステップアップしていけるよう支援します。

【アウトカム指標】(令和10年度までの目標)

各教育支援事業の取組が有効であると感じる、保護者等の割合:80%以上

6年度(参考)	7年度	8年度	9年度	10年度
90.9%	100%			

【現状と課題】

教育会議や教育行政連絡会で得た保護者や地域住民、学校の意見を事業に反映しています。直近では、運動指導員の派遣回数を増やし、スクールカウンセラーを配置しました。これらの事業は好評ですが、アンケートで得られる意見を基に、より良いものにするためのブラッシュアップを随時行っています。

【概要】

- ・分権型教育行政を推進するにあたり、保護者や地域住民・学校長の意見を把握し、施策に反映します。
- ・各小中学校等教員が学校教育を推進するにあたり、必要な知識・技能等の習得を支援します。
- ・英語に親しむ企画を通じて異文化への理解を深めるとともに、体力向上及び芸術に触れる機会の提供を行います。
- ・いじめ、不登校などの問題解決を図るため、身近な相談場所として、スクールカウンセラーを配置し、生徒や保護者からの相談を受けま

【6決算】 7.032.000円 【7予算】 7.552.000円



【運動指導員派遣の様子】

主な取組	6年度実績	7年度計画	7年度実績
阿倍野区教育会議、阿倍野区教育行政連絡会の開催	6回	6回	6回
小学校1・2年生を対象とした小学生英語レッスンの開催	29回	29回	29回
運動指導員の派遣	60回	60回	60回
音楽家の派遣	9回	12回	5回
市全体の取組(11名)に追加してスクールカウンセラーを1名配置	1名	1名	1名
取組によりめざす目標(令和7年度の目標)		6年度実績	7年度実績
各教育支援事業の取組が有効であると感じる、教員の割合:80%以上		88.9%	95.2%